



JP-MIRAI ニュースレター Vol.46

毎月 1 回、外国人労働者やビジネスと人権に関する情報、事務局の取り組みなどをニュースレターでご紹介します。JP-MIRAI のイベント情報は、「JP-MIRAI イベント短信」でお届けいたします。

① JP-MIRAI 会員フォーラム開催

11月24日、JP-MIRAI 会員フォーラム「JP-MIRAI 3周年記念 ～JP-MIRAI のこれまでとこれからの3年」を東京・浜松町にて開催しました。



会員フォーラムの参加者

2023年11月、JP-MIRAI は設立 3 周年を迎えました。6 月に一般社団法人 JP-MIRAI として体制変更し、「外国人労働者との情報共有・共助」「ビジネスと人権における協働」「学び合いと内外への発信」を柱に活動をしています。

今回の会員フォーラムでは、JP-MIRAI のこれまでの活動や今後の取り組み事項について、事務局および会員の方々からの発表および意見交換が行われました。

JP-MIRAI の活動およびミッション

外国人労働者との情報共有・共助

来日前・来日後の外国人労働者に正しい情報を伝え、必要な支援を行なっています。

『ビジネスと人権』における協働

日本企業と連携し、ビジネスと人権の取り組みをサポートし、外国人労働者の労働環境改善に貢献します。

学びあいと内外への発信

外国人労働者の労働・生活環境に関する取り組みを学び合い、広く社会に発信します。

会員フォーラム ダイジェスト

(詳細はウェブサイトの後日公開予定)

開会・閉会挨拶



矢吹 公敏
JP-MIRAI 代表理事

司会進行



青山 伸
JP-MIRAI 事務局長



宍戸 健一
JP-MIRAI 理事

2024年度の JP-MIRAI の新しい取り組みとしては、外国人労働者との情報共有・共助の分野では、外国人サポーター制度を導入し、JP-MIRAI ポータルの外国人コミュニティへの浸透を図ります。また、『ビジネスと人権』における協働では、中小企業向けの研修プログラム開発、海外サプライチェーン支援管理、倫理的で公正なリクルートなどの活動を進めます。



くれまつ
樽松 佐一 氏
コープあいち
(JP-MIRAI 個人会員)

技能実習制度や海外の移住労働の実態を踏まえた活動、様々な関係者の立場からの情報発信に期待しています。



シュレスタ・ブパール・マンジ
エベレスト・インターナショナル・
スクール・ジャパン初代理事長

現場で起きている様々な問題や課題をベースにしたプログラムの実施を期待しています。JP-MIRAI アシストのネパール語対応も期待。

外国人労働者の人権 DD への取り組みを進めています。6月に企業協働プログラムに参加し、JP-MIRAI アシストの利用を促進しています。



山内 望 氏
明治ホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部 企画 G

日本生協連・会員生協では人権・環境への取り組みを進めています。個々の企業では問題解決が難しい課題に、JP-MIRAI が中心的な存在となることを期待します。



二宮 伸之 氏
日本生活協同組合連合会
サステナビリティ戦略室



秋山 映美 氏
株式会社クリーン
コンサルタント

2023年5月まで、共同事務局として JP-MIRAI で活動してきました。イベント・セミナーなどにより多くの人に参加されるようになることを期待しています。

JICA

多文化共生・外国人材受入寄附金

寄附金の一部が、JP-MIRAI 事業との協働事業に活用される予定です。
詳しくは右の QR コードより検索



3 JP-MIRAI イベント実施報告 (詳細はウェブサイトをご覧ください)

はじめての人権セミナー2023 第3回ワークショップ(11月2日)

これから「ビジネスと人権」に関する取組みを開始する方や開始して間もない方を対象に、基礎から実践に至るまでの知識を解説する「“はじめての”ビジネスと人権セミナー2023」の、第3回はワークショップとして JICA(東京・竹橋合同ビル)で開催しました。ワークショップでは、講師の秋山映美氏(株式会社クレアン)による指導のもと、参加者の方々がグループに分かれて、現場で起こりうるさまざまな人権課題を題材として取り上げ、人権リスクの洗い出しや優先度の評価など、企業・団体などで人権デュー・ディリジェンスに取り組む際に不可欠なプロセスを演習として体験しました。

多文化共生シンポジウム 2023 ～九州の現場から共生社会を考える～(10月30日)

JICA 九州・JP-MIRAI 共催で、「多文化共生シンポジウム 2023」～九州の現場から共生社会を考える～が、会場(福岡)・オンラインのハイブリッド方式により開催されました。

昨年度、在留外国人数が初めて 300 万人を突破しました。国や地方自治体では、外国人住民との共生に向けて、さまざまな取組みを行っているものの、多岐にわたる課題解決に模索しています。シンポジウムでは各地域での取組みと課題について最前線で活躍されている関係者が業種や分野を超えて集い、外国につながるのある子供たちの現状と課題、外国人住民と地域の繋がりや課題、外国人就労者と雇用者が抱える課題と取組み、の3つのテーマについて意見交換が行われました。

4 JP-MIRAI イベント情報 (詳細はウェブサイトをご覧ください)

技能実習制度・特定技能制度に関する制度改革アップデートセミナー (12月15日 10時～11時30分:オンライン開催)

外国人技能実習制度の見直しに関する政府有識者会議は、11月30日、新制度「育成就労」の創設を求めることなどを含めた最終報告書を、法務大臣に提出しました。既存の技能実習制度に比べると新制度案では、人材確保の目的の明確化に加えて、転職や日本語能力に関する条件に変更が加えられています。また、職種によっては特定技能への移行などの点で対応が必要な場合もでてくるのが想定されます。本セミナーでは、外国人雇用の第一人者である杉田昌平先生(グローバル HR ストラテジー代表弁護士)が、新制度の概要と、外国人労働者、送出機関、監理団体、受入企業といった関係者が、制度の見直しによって受ける実務上の影響について、分析を交えて解説いただきます。(※本セミナーのアーカイブ配信は行いません)

➡【イベント詳細情報】 https://jp-mirai.org/jp/events-ja/202311_06/



JP-MIRAI ポータル

官民が協力して作っている外国人のみなさんが
安心・安全に日本で働き、暮らすための総合サイト



JP-MIRAI アプリ

外国人の方が安心・安全に日本で働き、暮らす
ために役立つコンテンツを提供するアプリ



JP-MIRAI セーフティ

労働・生活環境が適切かどうかを
判断できる自己診断ツール



JP-MIRAI アシスト

メール・チャット・電話対応の
外国人向け相談・救済窓口



JP-MIRAI フレンズ

外国人と日本人との間の
コミュニケーション支援

責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム

企業・団体がサプライチェーン上の外国人労働者の人権に関して、
JP-MIRAI と協働して取り組む総合的なプログラム

参加企業募集中

参加企業数:17
(2023年10月現在)

JP-MIRAI

(責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム)

設立:2020年11月 会員数:682(2023年11月30日現在)

※ニュースレター・イベント短信の配信停止、配信先変更などは事務局(ask@jp-mirai.org)までご連絡ください。
※ウェブサイトの会員専用ページのパスワードは、入会手続き完了時の通知メールまたはイベント短信でご確認ください。

住 所: 東京都千代田区神田三崎町 3 丁目 5-9 天翔オフィス水道橋 605
電 話: 03-6261-5539 E-mail: ask@jp-mirai.org
URL: <https://jp-mirai.org/>

発行:一般社団法人 JP-MIRAI